

減災につながる個人の適切な「居住地選択」の促進を

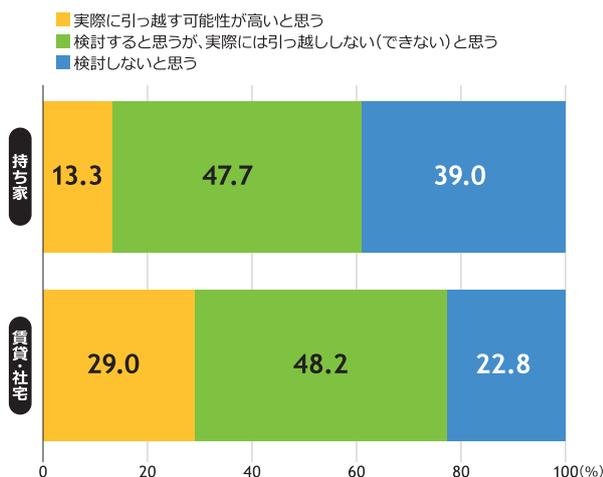
株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 コンサルタント 田中 和香子

近年、気候変動に伴い、大規模な水害、土砂災害が発生し、多くの被害をもたらしている。河岸工事など公的な対策も重要であるが、個人でできる対策も必要不可欠である。個人での対策として、まずは命を守る適切な避難行動や、生き延びるための防災備蓄などが挙げられるが、大切な家屋や家財を守る適切な「居住地の選択」もその一つである。居住地の選択には個人の嗜好（しこう）が尊重される必要がある一方で、脆弱（ぜいじゃく）なエリアへの密集で多くの人が被災した際には救助や復興の遅れにつながる可能性があり、社会全体として適切な居住地の選択を促すことも必要である。本稿では、防災意識に関するアンケート調査結果を踏まえ適切な居住地選択を促す方法について考える。

調査結果を図表1、2に示す。災害リスクを知ったときに引っ越しを検討するかどうかでは、持ち家所有者の方が検討しないと回答する割合は高く、住宅購入後の転居はハードルが高いことがわかる。住宅の購入時には水害リスクに関する説明が義務化されているが、これはほぼ購入意思が決定した契約時点での情報提供であり、居住地選択の段階での情報提供が必要である。内容も近くに「避難場所」があるかどうかなどのわかりやすい情報提供が良い。政府では「避難場所」を土砂災害、水害等の“災害種別ごと”に指定しており、近くに小学校があっても水害時に安全なエリアであるとは限らない。居住地を選ぶ際に駅などと同様に最寄りの「避難場所」までの所要時間も表示するなど居住地選びの早い段階から積極的な情報提供が行われる必要がある。一方で、情報を取得しても転居等の行動に移せる人は少なく、災害リスク軽減以外のメリットで安全な土地選択を促すことも必要と考える。例えば、海外では安全な土地に住むことで個人が経済的なインセンティブを得られる保険制度があり、国等も参画し保険加入や適切な土地利用を促している。国内でも楽天損保が水害リスクに応じて保険料が設定される保険商品の販売を開始し、金融庁でも保険料負担の公平性の観点から水害リスクに応じた保険料率の細分化の検討を進めている。減災対策で復興費用を減らすことは行政のメリットにもなるし、保険以外に税制などでも誘導施策を検討し得る。また、学校や職場を転居できない理由に挙げる人も多く、そういった都市機能の移転も誘導施策となり得る。例えば、周辺に住宅が集まりやすい学校等の都市機能を高台に立地させることで浸水域外の居住を促せる可能性がある。既設の建物の移転は容易ではないが、反対に浸水域に利便性の高い都市機能が集中すれば危険側への誘導を行ってしまう可能性もある。大規模な浸水域等では都市機能の配置の見直しも必要ではないか。コロナ禍でテレワークなどが普及し、生活のあり方や居住地が見直される今、個人の適切な「居住地の選択」につながる情報提供と誘導施策が進められることを期待する。

図表1 現在の居住地について災害リスクが高いと指定された場合に引っ越しを検討するか



出所) NRI「防災に関するアンケート調査」(2021年9月21～22日、20代以上の男女を対象としたオンライン調査)

図表2 「検討すると思うが、実際には引っ越ししない(できない)と思う」と回答した人の回答理由

